

飢	餓	を
考	え	る
ヒ	ン	ト



安心して食べるために



安心して食べるためにー3.11の教訓

私たちは世界でなぜ食べられない人々がいるのかを考えて、セミナーを重ねてきました。日本を含めて世界の食と農について、研究したり行動したりする様々な分野のエキスパートのお話を聞いて、討論をしてきました。そこから少しずつ見えてきたことは、今日の食の問題は単に食料増産という漠然とした「量」の問題という以上に、安全なものを安心して誰もが食べられるように、「質」と「権利」の問題として食を考えなければいけないということでした。

そんな中で、2011年3月11日、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故が起こりました。東日本大震災は、日本でも食料が水、エネルギーとともにいかに生存にとって不可欠であるかを改めて教えてくれました。そして、これらのいわば生命財の大切さとともに、人々が助け合い、分かち合う地域の力も私たちに再発見させてくれました。

食の安全・安心については、一年経った今でも見通しがついていません。どんなに政府や科学者・専門家が安全と言っても、生産者や消費者が必ずしも納得せず、不安をもち続けているのが現状です。「安全」という言葉が必ずしも「安心」を意味しないのです。この違いは、「安全」が専門知識による判断であって、誰もが検証できる中身ではないことからきています。「安心」は、専門家による科学的知識にもかかわらず、次々と予想外のマイナス面が生じ、人々によっては信用されないという、まさに今のよう不安状態を十分に打ち消すことができたとき生まれます。ヨーロッパでは、起きたら取り返しがつかないような被害となる環境問題について、科学的に起きるかどうかわからないときは、とりあえず止めておくという慎重原則が人々のうちですでに説得力を持ってきています。

ここに来て、先進国「北」の私たちは、単に「南」の食料不足を解消するために努力するだけでなく、人類生存のために食の安全・安心をどう実現していくかという地球的課題をも負うことになったのではないのでしょうか。

明治学院大学国際平和研究所 (PRIME) 所長 勝俣 誠

＼ 第1章 /

不安を直視し、価値観を見直そう

途上国に住む人々の生活に大きな打撃を与えた2007～08年の食料危機。

2011年、国際的な食料価格は、その水準を超えて推移しました。

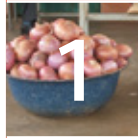
日本でも東日本大震災による東京電力福島第一原発事故によって、
多くの人々が食の安全に不安を持つようになりました。

これからの食生活をどうしたらいいのか、一緒に考えてみましょう。



もくじ

第1章 不安を直視し、価値観を見直そう	3
1 高く、不安定な食料価格	4
2 自由貿易協定と食料問題	6
3 肥満と飢餓	8
4 これからの農業を考える	10
5 「脱成長」の時代へ	12
まとめ	14
第2章 「量」から「質」の視点へ	15
バックナンバー	19



1 高く、不安定な食料価格



横山 光弘 (よこやま・みつひろ)

国連食糧農業機関 (FAO) 日本事務所長。農林水産省入省後、外務省経済協力局、JETROシカゴ事務所、在米国大使館等の勤務を経て、2006年10月より現職。

一 食料価格の長期的な動向とその影響について教えてください

戦後、価格が高騰し、世界的に食料危機といわれた時期が2回あります。1回目は1970年代前半の石油ショックの頃で、作物の不作と、旧ソ連などによる穀物の大量の買い付けによって起こりました。その後、食料輸出国を中心に穀物生産の拡大が図られ、1980年代から90年代にかけては、むしろ、国際市場で穀物が余るようになりました。需要過剰が緩和し、価格が低迷する中で、アメリカや欧州連合 (EU) は、国際市場で補助金付きの農産物の輸出競争を展開しました。国際市場で穀物が余る状況は90年代半ばまで続きましたが、2000年に入ってから徐々に価格が強含みとなり、これにエタノールなどバイオ燃料向け農作物の需要の急拡大が加わって、2007～08年には食料の国際価格が急騰しました。貧困国の多くの人々にとって、食料の入手が困難になったのです。これが2回目の食料危機です。2008年後半には食料価格が下落しましたが、2010年の後半からもまた上がってきており、2011年1月にはFAO食料価格指数が過去最高を記録するなど、不安定な状態が続いています。

途上国では、主食である穀物の確保を輸入に頼っている国が多くあります。低所得途上国70カ国 (中国やブラジルを除く) の穀物輸入の推移を見てみると、1990年には商業的な輸入が約4000万トンくらいでしたが、2007年には1億トンを超えています。食料を輸入に頼ることは、価格が安いときにはいいのかもしれませんが、高くなると貧しい人たちが食料を買えなくなるほど家計が打撃を受けるので、長期的にみれば不安定要素です。

一 これから食料価格について考えるときには、どのような視点が必要ですか

食料価格は需要と供給の関係で決まることはもちろんですが、穀物価格と原油価格の関係が以前とは大きく変わってきていることにも着目しないと いけません。70年代前半には、原油1バレル(*1)の価格と小麦1ブッシェル(*2)

の価格はほぼ同じでした。しかし、今は原油1バレル=100ドルを超えているのに対して穀物1ブッシェル=7～8ドルと、価格に10倍以上の開きがあります。このため、穀物にエネルギーの原料としての競争力が出てくるようになりました。食料の市場がエネルギーの市場に強く結び付くようになったのです。

実際に、バイオ燃料の一つであるバイオエタノールは、2000年から2009年までに生産量が3倍増え、2009年からの10年間で更に2倍になると言われています。すでにアメリカで生産されるトウモロコシの38%がバイオエタノールの原料になっています。このように食用以外にも穀物が消費されるなかで食料価格を見ていくには、原油価格にも注意を払わないといけません。他に、投機マネーも食料価格に影響します。投資先を求めている膨大な資金が穀物市場に流れてくると、農作物の価格の変動を増幅させてしまうのです。

*1 液体の体積の単位。1バレル=約159リットル。

*2 穀物の体積の単位。1ブッシェル=約35.24リットル。

食料価格指数の推移



今後の提言

食料を得ることは人が生きる上で不可欠なため、人間の基本的な権利といえます。しかし、食料危機が起こった後の2009年に初めて飢餓人口が10億人を突破し、いまも9億2500万人が十分に食べられていません。すべての人の「食料への権利」が実現されるようなシステムを考える必要があります。短期的には貧しい人もきちんと食べられるような社会的保護政策を行うこと、長期的には政府や企業が責任のある農業投資を行うことが必要です。政府、国連機関、企業やNGOが権利の実現に向けてすでに活動しているので、その連携を強化することも重要です。



2 自由貿易協定と食料問題



中田 英樹 (なかた・ひでき)

明治学院大学国際平和研究所助手。グアテマラ国立サン・カルロス大学客員教授などを経て現職。専攻は民族学、歴史学、中米地域研究。

一 北米自由貿易協定 (NAFTA) に加盟してから、メキシコではどのような変化があったのでしょうか

1994年にNAFTAが発効されたことによって、大量の農産物がアメリカから輸入されるようになりました。メキシコではトウモロコシの粉と水をこねて薄く延ばして焼く「トルティーヤ」が主食ですが、トウモロコシの生産は、それまでほぼ国内で賄われていました。ところが、大規模生産された輸入トウモロコシがアメリカから入ってきたことによって、小規模農家による国内生産は壊滅的な打撃を受けました。一度破壊された小規模生産体制を立て直すのは、とても困難です。こうしてメキシコにおける食料供給は、アメリカを中心とした巨大資本による大規模農業が、主導権を握るようになりました。

アメリカでは補助金をつけてトウモロコシの生産を増やしました。そのため、NAFTAを武器に輸出を増やしても、過剰に生産されたトウモロコシを消費しきれなくなりました。そこで試みられたのが、バイオエタノールへの転用です。こうした一連の影響を受けて、メキシコでの穀物価格は急騰しました。NAFTAへの加盟によって、もはやトウモロコシの価格は食べ物としてではなく、「次世代燃料」や先物取引の対象として、大きく影響を受けるようになりました。

一 NAFTAがメキシコに暮らす人びとへもたらした結末について教えてください

メキシコ南部のチアパス州に暮らす先住民の多くは極度の貧困状態にあり、トルティーヤと塩のみといった食事も珍しくありません。NAFTAへの加盟は、こうした人々には死刑宣告に映りました。そのため、1994年、世の中が年明けを祝うなか、武装した先住民たちが中心となって「サパティスタ民族解放軍」を組織し、先住民の人権尊重を訴え立ち上がりました。サパティスタ民族解放軍は

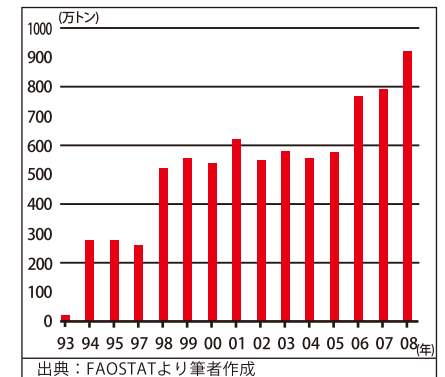
最新の武装をしたメキシコ国軍に攻撃され、たくさんの方が殺されました。ただ、ひとつ忘れてはならないのは、サパティスタは、ひとつに先住民の貧困問題の解決や人権の尊重をメキシコ政府へ要求しているのですが、一方で、大きな「敵」としているのは、大規模生産トウモロコシを無尽蔵に受け入れ、地元のトウモロコシ生産を壊滅に追い込む、NAFTAでした。

つまり、中南米にとってこうした自由貿易協定とは、アメリカなど先進大国の巨大資本に支えられた多国籍企業が、新たに中南米の市場を支配する装置でしかないということです。それを日本に置き換えたものが、環太平洋戦略的経済連携協定 (TPP) ではないでしょうか。

市場の食堂のトルティーヤとチリと塩



アメリカからメキシコへのトウモロコシ輸入量の推移



今後の提言

新自由主義に彩られたグローバリゼーションのもと、ヒト・カネ・モノ・情報がますます国境を越えるようになりました。しかし、それはあらゆる側面で、結局は巨大資本を持つ多国籍企業が支配力を増すという結果に終わっています。重要なのはこの世界的現象を悪として糾弾して終わらせてしまうのではなく、世界各地で見られる不条理な出来事に苦しんでいる人びとが、世界のおちこちで繋がり、反対の運動を作りあげていくこと、また、そのような道筋を探っていくことではないでしょうか。

3 肥満と飢餓

佐久間 智子(さくま・ともこ)

(特活)アジア太平洋資料センター(PARC)代表理事。経済のグローバル化による社会・開発への影響に関する調査・研究、および発言を行っている。



― 途上国にも肥満の問題があるのですか

肥満は豊かな国の問題というイメージがあるかもしれませんが、貧しいために肥満になることもあります。お金がないと何を食べるかの選択肢がなく、調理をする時間がとれず、技術を身につけるすべもないためです。実際にアメリカでは、糖尿病は貧しい人が多くかかる病気として知られています。豊かな人は情報を得られ、読み解くことで、ある程度は自制することができるからです。このように、どの国でも健康に良いものを「選べる人」と「選べない人」の二極化が進んでいます。飢餓になる人は最貧困であることは確かですが、その紙一重に肥満があるのです。日本でも産直や生協などの選択肢はあるものの、お金や時間がない人は、コンビニエンスストアかファストフードなど、出来合いの食べ物や加工食品を利用することが多くなりがちです。このような現象が、世界中で起きています。

貧しい人が肥満になる背景には、そうなるような構造があります。途上国では、主食を生産するためのシステムが壊されたことで、農業が衰退しました。単純な言い方をすれば、植民地時代にコーヒーなどの生産に特化させられた国々は、主食の穀物やカロリー源である肉類などは、欧米から輸入するようになったのです。このような状況では、国際市場での食料価格の変動に毎日の食生活が左右されます。特に食料価格が高騰するようときには、最貧国に住む人々の食生活が脅かされます。

アフリカなどの国では、ミネラルウォーターよりもコーラの方が安いことがあります。なぜ、生産するのに手間がかかるコーラの方が安いのでしょうか。欧米では農業を機械化し、小麦、トウモロコシ、砂糖、畜産品などの生産に特化することで、大規模な農業経営を可能にしました。小麦やトウモロコシなどは輸出をしても高く売れる訳ではありませんが、農家に補助金を付けたことで生産量を増やして輸出国になったのです。輸出してまだ余った穀物は、牛などの家畜のエサとして食べさせ、その肉を安く販売しました。ハンバーガーが

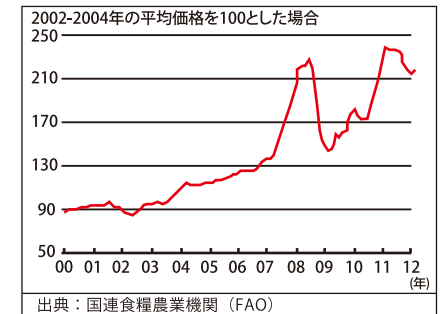
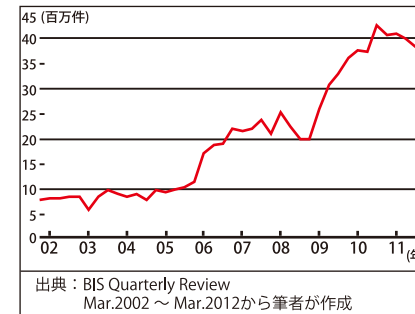
安くなったのもこのためです。それでも余る穀物で砂糖よりも安い甘味料を生産するようになったため、カロリーの高いコーラは、販売数が多いこともあり、ミネラルウォーターよりも安く手に入るようになったのです。

― 日本に住む私たちとどのような関係があるのでしょうか

私たちがこの問題でどのような役割を果たしているのかを考えないといけません。例えば年金。誰もが老後にもらうものですが、これが世界で飢餓を引き起こしています。年金は政府がなんらかの方法で運用しなければいけません。食料に関係する市場にどれだけ投資されているのかははっきりと分かりませんが、近年、コメ、小麦、肉などの主要な食料の取引数が確実に増えています。それと呼応するように、2007年から現在に至るまでの国際的な食料価格も前代未聞の高さになっています。これには、短期的にお金を儲けるために売り買いされる投機マネーが大きな影響を与えていますが、その投資をしているのが年金などの運用をしているファンドなのです。

また、自給率の低い日本では、世界市場から多くの食品を輸入しています。そのことも、食料危機に拍車をかけています。世界では9割の穀物が自国で消費されています。貿易に回っているのは残り1割と少なく、最も貧しい国と日本などの自給率の低い国が、食料を巡って国際市場で争っているのです。

商品取引所における取引の急増(左)と食料価格指数の高騰(右)



今後の提言

特に途上国では、食料を生産する基盤を再生し、地元でより健康にいいものを生産できるよう、その地域で食べられてきた主食を作れるようにすることが重要です。また、農業が機械化されただけでなく肥料や農薬にも石油が使われているため、農業が化石燃料や石油に依存し過ぎています。持続可能なものになるよう、元のそれぞれの土地の自然条件に合った形に戻していく必要があります。私たちが食について考え、正しく選択をしたものにお金を払うことも大切です。

4

これからの農業について考える

大江 正章(おおえ・ただあき)

commons代表。ジャーナリスト。(特活)アジア太平洋資料センター(PARC)共同代表。
(特活)全国有機農業推進協議会理事。



一ご自身でも有機農業や無農薬でのコメ作りを行うなかで、 感じとれる変化は何かありますか

若い世代の価値観が変化してきているのを感じます。農家の場合、日本では長い間、イヤでも長男が後を継ぐことになっていました。少なくとも明治時代以降は、農家以外に生まれた人が農業を始めることはめったにありませんでしたが、こうした流れが1980年代になってから少しずつ変わり始めました。農林水産省が初めて非農家出身者の新規就農者のデータを発表したのが1985年で、そのときは1年間で66人でした。それが20年後の2006年には2180人、今では農業法人に就職する人を加えると毎年6000～7000人の非農家出身者が仕事として農業を選択しています。日本では高度経済成長期の中で、地方から都会へ人が流出する現象がずっと続いていましたが、ごく一部ではあるものの逆流したのは非常に大きなことです。

さらに今から数年前から「半農半X」という言葉をよく耳にするようになりました。農業とは別に仕事をもっていて、自分で食べる物の一部を作る、ということに意味を見出す人が増えてきたのです。こうした人たちの特徴として、「環境問題に興味がある」「単にお金を儲けるためではなく、なるべく子孫の未来を守る仕事をしたい」という共通の意識が挙げられます。今までは「経済成長をすることが良い」という価値観が中心でした。しかし、今、若者を中心に少しずつ変わってきています。この脱成長志向は、ヨーロッパ、特にフランスを中心にずいぶん広がってきているといえるでしょう。

一すでに始まっている取り組みはありますか

アメリカやフランスで広がっている取り組みとして、CSA (Community Supported Agriculture) があります。日本では「提携」と呼ばれていますが、毎年春に生産者と消費者が契約を結んで代金を前払いすることで、生産者が

安心して農作物を生産できる仕組みです。

また、日本でも自治体行政が中心となって、食と農を結びつける地域づくりがすでに始まっています。造船とタオルが地場産業の愛媛県今治市は、もともと農業が盛んな地域ではありませんでしたが、2006年度には学校給食の内、市内産品がコメで100%、パンで60%、野菜で40%を占めています。小麦は2000年まで全く栽培されていなかったのでゼロからのスタートでしたが、わずか6年でここまで数字を引き上げました。自治体行政の「やる気」と、地元産の農産物が入ってきやすいように誘導する「仕組み」があれば、農業が主産業ではない市町村でもこのようなことが可能なのです。

今治市では、安全な農産物を作るために農薬を減らしたコメや小麦を栽培する農家には助成金をつけたり、「市民農園では農薬を使ってはいけない」というルールをつくったりしています。これは、市民に無農薬で野菜をつくるのがどれだけ大変かをわかってもらうためで、そのことによって有機野菜や無農薬野菜が多少高くても納得して買ってもらえるからです。このように消費者を教育するだけでなく学校でも子どもたちにきちんとした食農教育を行えば、子どもが大人になり、食材を選ぶときには、大きな影響が出てくるはずです。

今治市立 立花小学校の学校給食



有機農業体験ができる
「いまばり市民農園」の様子



今後の提言

近くに住んでいる農家と消費者がつながっていくことが大切です。意外かもしれませんが、日本の自治体の中で、農地が全くないところは東京の13区を除いてほとんどありません。農家と消費者が少しずつ話し合いをすることで、農家にも変わっていただく必要があります。自分たちの暮らしから「食」を考えること、等身大の生活をするのが、これからの世界を考えていく上でのキーワードになるのではないのでしょうか。

5 「脱成長」の時代へ

マルク・アンベール
経済学者。フランス・レンヌ大学教授。



一 東京電力福島第一原発事故によって、 食の安全性に対する関心や不安が高まっています。 これからの社会をどう考えたいのでしょうか

今までの経済成長に依存した社会を転換しないとはいけません。私たちは今まで、成長することだけを目的に走り続けてきました。これからはその目的を変えていかなくてはなりません。そのためには、まずは私たちがいる今の社会について認識することが大切です。経済成長が始まった頃の「生産」とは、食料や電化製品など、私たちがはっきりと必要だと思う物をつくることでした。しかし、経済的に豊かになった国では、1970年代以降に「必要に応じてつくる」のではなく、「必要とされる以上につくる」という次の段階に入りました。また「質」の充足を追求するのではなく、「量」を求めた成長も始まっています。すでに、水俣病などの公害や残留農薬の問題、石油危機や食料危機が引き起こされているように、この「量」を求める成長はさまざまな危機の原因にもなっています。この背景には、成長を促進するために広告という手段を使って、必要ないものをどんどん消費者に買ってもらうという動きがあります。20年以上続いている金融危機も関係していますが、車やテレビなどの電化製品をなるべく頻繁に買い替えてもらうことによって工場を動かすために、「必要とされる以上につくる」ようになったのです。

そもそも、市場の原理は反社会的なモデルといえます。例えば、その年の農作物の収穫が良かったとします。市場の原理では出回る量が増えると値段が下がるので、生産者はとても悲しみます。それとは反対に、もし隣の生産者が十分に収穫をできなかった場合には自分が出荷した農作物の値段が上がるので、幸せを感じるという状況です。つまり、いまの市場は「誰かが不幸になると別の誰かが幸せになる」という競争の原理にもとづいているのです。

「量」をひたすら求めた成長によって、食の安全性までも脅かされている今の社会では、「分かち合い」という一つの形をみんなで追求していく必要があります。「分かち合い」とは「必要とされる以上につくる」のではなく

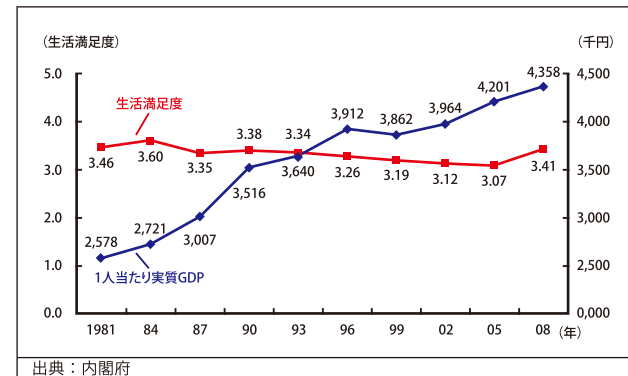
「必要に応じてつくる」ことであり、他の国や地域の資源を奪わないことです。

一 どのように「みんなで分かち合う」社会をつくったらいいのでしょうか

何のために生産するのかをよく理解しないとはいけません。本当に必要な人に届くようにものを生産し、生産したものを分かち合って生活していくことが必要です。そのような社会を実現するためには、生産者と消費者の顔が見える関係をつくり上げていくことが重要です。

今の世界は、成長することにみんなが精一杯な状態です。食料について考えてみても、地球規模で考えればみんなが食べられるだけ食料は生産されているはずですが。それなのに、どうして9億2500万人もが空腹を空かせて苦しまなくてはならないのでしょうか。それは食料が成長のために生産されていて、本当に必要な人のためにつくられていないからだだと思います。まずは、この「成長のためにつくり続ける」という考えを取り払わないといけません。ものをつくることは必要ですが、それは人々を幸せにするためのものでなくてはなりません。

生活満足度と1人当たり実質GDPの推移



今後の提言

内閣府の調査によると、1人当たりのGDP（1年間に国内で生まれた貨幣価値総量）は上がっていますが、それにもなっていない生活満足度が上がっているかというところではありません。このような状況に対しては、相手のことを思いやる社会に立ち返ることが大切ではないでしょうか。そのためには、規範となるような法律が必要です。みんなが暮らしやすくなるような法律を、ひとり1人の力を合わせて成立させるなど、国の新しい形を考えていく必要があります。



まとめ

昨年3月に起きた東日本大震災、そして東京電力福島第一原発事故の直後には、被災地での食料不足がさかんに報道されました。その後の報道は、東北の農業や畜産の産地が被害を受けたため、「首都圏の卵の値段が上がった」あるいは「福島から供給されていた牛乳が首都圏のスーパーの棚から姿を消し、代わって西日本の産地から送られてきた牛乳が並ぶようになった」と、変化していきました。地産地消、有機農業による村おこしで知られる福島県の飯館村の人たちが、30キロメートル以上も離れた原発事故の影響で、現在も避難を強いられています。そのような状況も踏まえて、私たちは6月に「脱原発とともに楽しく生きる=食べる世界を」をテーマに連続公開セミナー「飢餓を考えるヒント」を開催しました。日本に住む私たちがアフリカの国々をはじめとした途上国の人たちと一緒に、安全でおいしい食べ物を安心して食べることができる状態をどう実現していくのかを考えなくてはなりません。

2012年度のセミナーでは、そうした試みの一つとして、生産者と消費者がより直接的につながっていくスモール・マーケットの可能性と課題について検討したいと考えています。また、14歳以下の人口比率が40%を超える国々が34カ国あるアフリカでは、農業生産の担い手や食べ物の調理をどうするのかについても、考えなければなりません。すべての人が安全でおいしい食べ物を安心して食べることができるようになるためには何が必要か、どういった課題があるのかについても一緒に考えていきましょう。

(特活)アフリカ日本協議会(AJF) 事務局長 齊藤龍一郎

連続公開セミナー「飢餓を考えるヒント」2011年度

- [実施概要] 【第1回】2011年4月28日
上がり続ける食料価格—食料危機の現在、そして私たちは今—
【第2回】2011年6月16日
脱原発とともに楽しく生きる=食べる世界を
【第3回】2011年10月6日
自由貿易協定と食料問題
【第4回】2011年11月11日
肥満と飢餓

- [共催] (特活)アフリカ日本協議会(AJF) <http://www.ajf.gr.jp/>
(特活)日本国際ボランティアセンター(JVC) <http://www.ngo-jvc.net/>
(特活)ハンガー・フリー・ワールド <http://www.hungerfree.net/>
明治学院大学国際平和研究所(PRIME) <http://www.meijigakuin.ac.jp/~prime/>
*団体名50音順

\\ 第2章 /

「量」から「質」の視点へ

誰もが生まれながらに持っているはずの「食料への権利」。
すべての人が安全な食べ物を安心して食べるためには、
どうすればいいのでしょうか。



世界では今、9億2500万人もの人が十分に食べられていません。「生産する量が足りないからだ」と思う人もいるかもしれませんが、そうではありません。国連食糧農業機関 (FAO) などの国連機関は、すべての人が十分に食べられるだけの食料は生産されていると報告しています。それではなぜ食べられない人がいるのか、世界では今何が起きているのか、考えてみましょう。

食料生産の集中や増産がもたらしたもの

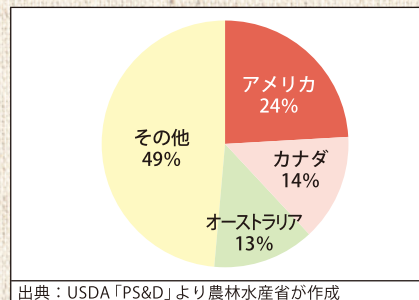
食料は人が生きる上で欠かせないものなので、十分な量が安定して供給されることは重要です。そのため、今まで食料生産の多くの現場では、大量に、効率よく生産することで少しでも安いものを消費者に供給できるよう、大規模化、機械化が進められてきました。量や生産性を追求した農業は合理的に思えるかもしれませんが、いいことばかりではありません。

case 1

小麦の大生産地で起こった干ばつ

2006年8～10月、オーストラリアでは降水量が記録的に少なく、各地で干ばつが起きました。穀物をたくさん生産している地域での干害が特に著しかったため、この年の穀物の生産量は大打撃を受けました。小麦については2005年と比べて6割も生産量が減少し、自殺する農家も出るほど、深刻な状況でした。2005年の小麦の国別輸出量を見てみると、アメリカ24%、カナダ14%、オーストラリア13%と上位3カ国で半分を占めています。そのため、小麦の大生産地であるオーストラリアでの不作は、日本でもパンや麺類の値段が上がるなど、世界各地で小麦および小麦製品の価格の急騰を招きました。

2005年の世界の小麦輸出量

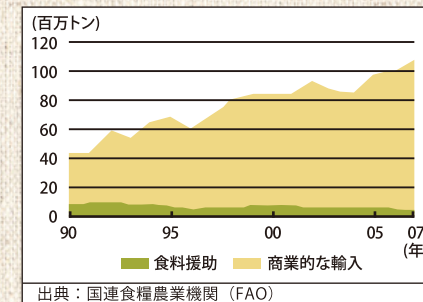


case 2

作りすぎた穀物のバイオ燃料や飼料への転用

世界で生産されている穀物の約半分は、牛や豚などの家畜の飼料やバイオ燃料など、人が直接食べることに消費されています。特にアメリカでは、国内で生産されているトウモロコシの38%がバイオエタノールとして消費されています。たとえすべての人が十分に食べられるだけの穀物が生産されていても、どのように消費するのかが生産国の政策に左右されてしまいます。最貧国の多くは、食料を輸入によって確保しているため、輸出国の政策の影響を大きく受けます。

低所得途上国の穀物輸入



case 3

借金だけが残った食料増産援助

南アフリカ・東ケープ州のある農村では、2005年から政府主導の食料増産援助が開始されました。これは5カ年計画で、1年目は政府が全額費用を負担して、種子、化学肥料、農薬、トラクターをパッケージ化したものを農家に提供します。2年目以降は収入が増えることを見込んで25%ずつ農家の経済的な負担を増やしていき、5年目には全額負担してもらおうというものです。

この食料増産援助によって食料生産量が増加し、農家の収入も増えるはずでした。しかし、天候不順などによって耕作がうまくいかずに増産できなくなる可能性や、化学肥料や農薬の使用によって土地がやせていくことなどが想定されてはいませんでした。また、土地に合わない品種を使ったことで、収量そのものもあまり上がりませんでした。トラクターなどを動かすためのガソリンも値上がりしたことで、支援を受けた農家の中には、収入が増えるどころか多額の借金を背負うことになってしまった人もいます。他にも、生産したトウモロコシがまずいため思ったほど売れず、自分たちでも消費できずに家畜の飼料として使い、代わりに自分たちで食べる食料は他から買っていた家庭もあります。

このように、一部の産地に生産が集中すると、そこでの生産量が減って輸出できなくなったときに、供給がとても不安定になります。また、食料の確保を輸入に頼ることで、ひとつの国や地域のなかで生産から消費までの流れが完結できないと、グローバルな食料危機への対応が難しくなってしまいます。その地域の土地の保有制度や、農業のやり方を無視した食料増産も、決してうまくいきません。

新たな課題

新たな課題も出てきています。2000年前後から2008年頃にかけて、原油、石炭、鉄鉱石、銅などの国際取引価格が上昇しました。また、食料についても、同じ期間にトウモロコシ、大豆、小麦、コメなどの価格が上昇していき、2007~08年にかけて一気に高騰しました。これには2000年以降低金利が続いたことにより、行き場を失った大量の資金が食料市場にも入ってきたことが影響しています。このような短期的な価格の変動を利用してお金を儲ける「投機」が、国際市場での食料価格を不安定にしています。

気候変動や人口増加などによる食料確保への不安から、あるいは投機の対象として、アフリカやアジアの広大な肥沃な農地を他国の政府や企業が買い占める「農地争奪」も引き起こされています。このように、食を取り巻く環境はますます複雑になっていくなかで、「食べられないのなら増産すればいい」という単純な「量」の視点のみから食料問題を考えているのは、解決することはできません。



西アフリカ・ベナンのマーケットの様子

すべての人が安全なものを安心して食べられるようにするためには、どうしたらいいでしょうか。まずは、私たちの口に入るものがどうやって作られるのか、どのようなルートで私たちに届くのかを知ることが重要です。すでに、生産者と消費者の顔の見える取り組みが、地産地消などのさまざまな形で始まっています。こうした取り組みは、栄養やおいしさといった食料の質の確保にも重要な意味を持っています。



バックナンバー

飢餓を考えるヒントNo.1 ー食料価格高騰の影響ー

http://www.worldfoodday-japan.net/hunger/image/hinto_no.1.pdf

2009年5月に発行された本冊子の第1弾。2008年7~12月にかけて開催した連続公開セミナー「飢餓を考えるヒント」をもとに、世界的な食料価格高騰はなぜ起こったのかを検証した。食料価格がどのように決められているのか、バイオ燃料の需要や投機マネーは食料価格にどのような影響を与えたのかなどをまとめた。



飢餓を考えるヒントNo.2 ー終わらない食料危機ー

http://www.worldfoodday-japan.net/hunger/image/hinto_no.2.pdf

2010年4月に発行された本冊子の第2弾。2009年5~10月にかけて開催した連続公開セミナー「飢餓を考えるヒント2009」をもとに、国際市場で食料価格高騰が落ち着いた後も途上国では価格が高止まりしている現状や、その背景に何があるのかを考えた。



飢餓を考えるヒントNo.3 ー食料への権利の視点から考えるー

http://www.worldfoodday-japan.net/hunger/image/hinto_no.3.pdf

2011年5月に発行された本冊子の第3弾。2010年5~11月にかけて開催した連続公開セミナー「飢餓を考えるヒント2010」をもとに、すべての人が生まれながらにもっている「食料への権利」とは何なのか、それが実現できない背景に何があるのかをまとめた。



ホームページでお読みいただけます。授業やイベントなどで配布していただける方は、印刷してご利用ください。No.3は冊子の在庫がございませんので、ご希望の方はご連絡ください。

冊子ご請求先 (送料はご負担ください)

(特活) ハンガー・フリー・ワールド (担当: 儘田)
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-13 山商ビル7階
TEL 03-3261-4700 FAX 03-3261-4701 E-MAIL info@hungerfree.net

飢餓を考えるヒント No.4 安心して食べるために

2012年5月31日発行

発行者 (特活) アフリカ日本協議会 (AJF)
(特活) 日本国際ボランティアセンター (JVC)
(特活) ハンガー・フリー・ワールド

協力 明治学院大学国際平和研究所 (PRIME)

編集人 儘田由香 (特活) ハンガー・フリー・ワールド

編集協力 立山誓一 (ボランティアスタッフ)

制作 名倉ひとみ (ボランティアスタッフ)

本書に関するお問合せ先

(特活) ハンガー・フリー・ワールド

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-13 山商ビル7階

TEL 03-3261-4700 FAX 03-3261-4701

E-MAIL info@hungerfree.net

URL <http://www.hungerfree.net>

掲載されているデータは発表当時のものです

